



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月9日
東

上場会社名 ジェイリース株式会社 上場取引所
コード番号 7187 URL <https://www.j-lease.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 土
問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務兼専務執行役員経営企画本部長 (氏名) 中島 重治 (TEL) 03-5909-1245
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	15,368	28.9	2,635	17.2	2,596	16.1	1,767	18.9
2025年3月期第3四半期	11,921	—	2,247	—	2,235	—	1,487	—

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 1,768百万円(18.9%) 2025年3月期第3四半期 1,487百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	98.59	—
2025年3月期第3四半期	83.56	82.86

(注) 1. サッカーチーム運営の本格的な事業化のためジェイリースフットボールクラブ株式会社を設立(分社化)したことにより、2026年3月期第3四半期において当該会社の損益について、販売費及び一般管理費、営業外収益、営業外費用から売上高、売上原価に表示する方法に変更したため、2025年3月期第3四半期の売上高及び営業利益については、当該表示方法の変更を反映した数値を記載しております。また、2025年3月期末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年3月期第3四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

そのため、2025年3月期第3四半期における対前年同四半期増減率は、記載しておりません。

2. 2026年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	19,858	6,828	34.4
2025年3月期	15,641	5,916	37.8

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 6,828百万円 2025年3月期 5,916百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	22.50	—	22.50	45.00
2026年3月期	—	25.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,000	21.6	3,500	12.8	3,450	11.4	2,290	9.6	127.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 3社(社名) ジェイリースフットボールクラブ株式会社、除外 1社(社名) K-net株式会社
株式会社エイエフビイ

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期3Q	18,032,000株	2025年3月期	18,032,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	100,224株	2025年3月期	100,224株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期3Q	17,931,776株	2025年3月期3Q	17,800,775株

- (注) 期末自己株式及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を含めております。

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第3四半期連結累計期間に係る数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済環境は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により景気が緩やかに回復しているものの、米国の通商政策のほか、物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響などもリスクとなる状況となりました。

賃貸不動産業界におきましては、住宅価格の高騰による賃貸志向の向上なども相まって入居需要は底堅く、加えてオフィスやテナント等、事業用物件に対する賃料保証の利用が増加傾向にあります。

このような環境の中、当社グループは、人的資本経営のもと、地域密着を基本とした顧客（不動産会社、賃貸人、賃借人）に寄り添った丁寧な対応を徹底し、与信審査及び債権管理の強化によるリスクコントロールを継続してまいりました。

また、当社は2025年4月に家賃債務保証業を行うK-net株式会社の株式を取得し、2025年5月より連結の範囲に含めております。2025年5月には株式会社Wellon Solutionsの株式を追加取得し、持分法適用会社といたしました。さらに、2025年7月に総合広告事業を行う株式会社エイエフビイの株式を取得し、みなし取得日を2025年8月31日としたことから、2025年9月より連結の範囲に含めております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は15,368,411千円（前年同期比28.9%増）、営業利益は2,635,358千円（前年同期比17.2%増）、経常利益は2,596,168千円（前年同期比16.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,767,931千円（前年同期比18.9%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを変更しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の区分に組み替えた数値で比較しております。

（保証関連事業）

売上面では、人財育成やアライアンスによる営業拡大に加え、市場規模の大きい首都圏での営業に一段と注力したこと等により、住居用賃料保証及び事業用賃料保証が好調に推移いたしました。また、当社の強みである地域密着サービスの拡大のため、2025年6月に三重支店、9月に山形支店を開設し、39都道府県体制となりました。さらに、2025年4月に株式取得したK-net株式会社の売上も寄与いたしました。

経費面では、契約件数拡大に伴う貸倒関連費用の増加や、競争激化による不動産会社向け事務手数料（売上原価）の増加、M&Aによるのれん償却費が増加する中、与信審査及び債権管理等による適切なリスクコントロール及び業務効率化を継続的に推進いたしました。

医療費保証業務においては、全国の店舗ネットワークを活用した営業展開を開始するなど、引き続き販路拡大と営業強化に取り組み、新規取引が拡大いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の保証関連事業の売上高は13,936,179千円（前年同期比26.9%増）、営業利益は2,631,910千円（前年同期比6.4%増）となりました。

（不動産関連事業）

不動産関連業務を行うあすみらい株式会社においては、国内外への不動産仲介・管理、不動産賃貸、買取再販、不動産投資支援を展開しており、今後の成長戦略として掲げる買取再販事業に注力したことから、販売用不動産が好調に推移し、大幅増収となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の不動産関連事業の売上高は462,892千円（前年同期比155.0%増）、営業損失は2,674千円（前年同期は営業損失34,490千円）となりました。

(IT関連事業)

ソフトウェア開発等を行う株式会社エイビスにおいては、環境検査システムの開発販売をはじめとするITサービスを展開しており、グループ化により信用力が強化された効果もあり、ソフトウェア販売を中心に好調に推移しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間のIT関連事業の売上高は948,293千円（前年同期比11.1%増）、営業利益は18,509千円（前年同期は営業損失68,865千円）となりました。

(その他)

その他においては、2025年4月に設立いたしましたジェイリースフットボールクラブ株式会社及び2025年7月に株式取得した株式会社エイエフビィで構成されており、売上高は216,181千円（前年同期比20,796.0%増）、営業損失は459千円（前年同期は営業損失106,655千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末比4,216,432千円増加し19,858,406千円となりました。これは主に、子会社取得に伴うのれんの増加1,533,437千円、代位弁済立替金の増加908,735千円、収納代行立替金の増加746,554千円、建物及び附属設備やリース資産等の有形固定資産の増加419,490千円、繰延税金資産の増加272,812千円、現金及び預金の増加261,529千円、投資有価証券の増加121,110千円、未収入金の増加109,062千円、未収保証料の減少228,542千円、貸倒引当金の増加1,468,588千円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末比3,304,896千円増加し13,030,395千円となりました。これは主に、短期借入金の増加1,334,000千円、長期借入金の増加1,153,680千円、前受金の増加527,948千円、1年内返済予定の長期借入金の増加392,027千円、未払法人税等の減少622,636千円、賞与引当金の減少119,736千円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末比911,535千円増加し6,828,010千円となりました。これは主に利益剰余金の増加911,445千円によるものであります。

これらにより、自己資本比率は前連結会計年度末比3.4ポイント減少し34.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の業績予想につきましては、2025年5月15日付「2025年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

なお、業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,351,163	2,612,692
未収保証料	1,993,051	1,764,509
未収手数料	92,031	98,948
受取手形、売掛金及び契約資産	300,829	282,579
未収入金	349,216	458,278
代位弁済立替金	6,871,835	7,780,570
収納代行立替金	1,527,565	2,274,119
販売用不動産	126,321	318,507
仕掛品	23,635	76,130
貯蔵品	24,830	25,634
その他	323,374	373,777
貸倒引当金	△2,428,200	△3,022,500
流動資産合計	11,555,655	13,043,249
固定資産		
有形固定資産	493,718	913,208
無形固定資産		
のれん	636,171	2,169,608
その他	514,899	654,358
無形固定資産合計	1,151,070	2,823,966
投資その他の資産		
投資有価証券	128,680	249,790
繰延税金資産	1,704,410	1,977,222
その他	962,698	2,079,514
貸倒引当金	△354,258	△1,228,547
投資その他の資産合計	2,441,529	3,077,980
固定資産合計	4,086,318	6,815,156
資産合計	15,641,973	19,858,406

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,103,000	2,437,000
1年内返済予定の長期借入金	126,920	518,947
リース債務	4,860	49,811
収納代行未払金	904,370	942,454
未払金	1,145,261	1,202,998
未払法人税等	934,953	312,316
前受金	3,153,663	3,681,612
賞与引当金	256,962	137,226
株主優待引当金	15,941	-
資産除去債務	-	10,685
その他	547,712	822,882
流動負債合計	8,193,646	10,115,936
固定負債		
長期借入金	1,110,439	2,264,120
リース債務	9,352	181,297
役員退職慰労引当金	8,702	10,745
役員株式給付引当金	97,259	127,032
退職給付に係る負債	42,412	47,822
資産除去債務	86,555	92,585
その他	177,130	190,855
固定負債合計	1,531,852	2,914,459
負債合計	9,725,499	13,030,395
純資産の部		
株主資本		
資本金	720,166	720,166
資本剰余金	295,166	295,166
利益剰余金	5,033,745	5,945,190
自己株式	△132,410	△132,410
株主資本合計	5,916,666	6,828,112
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△192	△102
その他の包括利益累計額合計	△192	△102
純資産合計	5,916,474	6,828,010
負債純資産合計	15,641,973	19,858,406

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	11,921,509	15,368,411
売上原価	3,491,731	4,746,644
売上総利益	8,429,777	10,621,766
販売費及び一般管理費	6,181,843	7,986,408
営業利益	2,247,934	2,635,358
営業外収益		
受取利息	283	4,597
受取配当金	296	1,972
受取保険金	4,815	1,378
補助金収入	4,197	552
匿名組合投資利益	-	2,693
その他	16,186	13,402
営業外収益合計	25,779	24,595
営業外費用		
支払利息	17,766	46,386
持分法による投資損失	-	13,897
匿名組合投資損失	13,662	-
その他	6,929	3,501
営業外費用合計	38,358	63,785
経常利益	2,235,356	2,596,168
特別利益		
固定資産売却益	3,664	-
特別利益合計	3,664	-
特別損失		
固定資産売却損	-	760
固定資産除却損	0	1,840
減損損失	23,807	-
投資有価証券評価損	13,513	-
特別損失合計	37,320	2,601
税金等調整前四半期純利益	2,201,699	2,593,567
法人税、住民税及び事業税	783,896	952,765
法人税等調整額	△69,613	△127,129
法人税等合計	714,282	825,635
四半期純利益	1,487,417	1,767,931
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,487,417	1,767,931

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	1,487,417	1,767,931
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△23	90
その他の包括利益合計	△23	90
四半期包括利益	1,487,394	1,768,021
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,487,394	1,768,021

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	142,243千円	153,799千円
のれんの償却額	46,691千円	162,650千円

(注) 前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第3四半期連結累計期間に係る数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書)

従前、サッカーチーム運営事業については、スポンサー収入及びグッズ収入等を営業外収益の「その他」、選手等の人件費及びチーム運営費等を「販売費及び一般管理費」、グッズ原価等を営業外費用の「その他」に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、営業外収益の「その他」については「売上高」に、「販売費及び一般管理費」の一部及び営業外費用の「その他」については、「売上原価」に含めて表示する方法に変更いたしました。

これまで、付随事業として位置づけておりましたサッカーチーム運営事業について、本格的な事業化により今後の安定的な収益機会を確保するため、2025年4月にジェイリースフットボールクラブ株式会社を設立し、新たなグループ事業の一つと位置づけました。

この表示方法の変更は、サッカーチーム運営事業の重要性が今後さらに高まるものと想定されることから、事業の実態をより適切に表示するために行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書の組替えを行っております。この変更により、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、営業外収益の「その他」1,137千円、「販売費及び一般管理費」98,340千円、営業外費用の「その他」505千円を組替えた結果、「売上高」が1,034千円、「売上原価」が98,743千円増加しております。

この結果、従来の方法に比べ、「売上総利益」が97,708千円減少し、「営業利益」が632千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 3	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 4
	保証関連 事業	不動産関連 事業	IT関連事業	計				
売上高								
顧客との契 約から生じ る収益	1,550,962	111,939	760,981	2,423,883	1,034	2,424,917	—	2,424,917
その他の収 益	9,432,138	64,453	—	9,496,591	—	9,496,591	—	9,496,591
外部顧客へ の売上高	10,983,100	176,392	760,981	11,920,474	1,034	11,921,509	—	11,921,509
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	—	5,159	92,919	98,079	—	98,079	△98,079	—
計	10,983,100	181,552	853,901	12,018,554	1,034	12,019,588	△98,079	11,921,509
セグメント利 益又は損失 (△)	2,473,390	△34,490	△68,865	2,370,034	△106,655	2,263,378	△15,443	2,247,934

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サッカーチーム運営事業であります。

2. 売上高の調整額△98,079千円については、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)の調整額△15,443千円については、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

5. 前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第3四半期連結累計期間に係る数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

2024年4月30日に株式会社エイビスの株式を取得し連結の範囲に含めたことに伴い、当第3四半期連結累計期間においてのれんが700,371千円増加しております。なお、当該のれんの金額は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映されております。

(固定資産に係る重要な減損損失)

「保証関連事業」セグメントにおいて、有形固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において23,807千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、当第3四半期連結累計期間より株式を取得し子会社化した株式会社エイビスを連結の範囲に含めたことに伴い、報告セグメントに「IT関連事業」を追加しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 3	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 4
	保証関連 事業	不動産関連 事業	IT関連事業	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	1,902,929	377,659	899,296	3,179,885	76,915	3,256,800	—	3,256,800
その他の収益	12,030,338	81,271	—	12,111,610	—	12,111,610	—	12,111,610
外部顧客への売上高	13,933,268	458,930	899,296	15,291,495	76,915	15,368,411	—	15,368,411
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,911	3,961	48,996	55,870	139,265	195,135	△195,135	—
計	13,936,179	462,892	948,293	15,347,365	216,181	15,563,547	△195,135	15,368,411
セグメント利益又は損失(△)	2,631,910	△2,674	18,509	2,647,745	△459	2,647,286	△11,927	2,635,358

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サッカーチーム運営事業及び総合広告事業であります。

2. 売上高の調整額△195,135千円については、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)の調整額△11,927千円については、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

2025年4月21日にK-net株式会社の株式を取得し連結の範囲に含めたことに伴い、保証関連事業において、のれんが1,607,595千円増加しております。なお、当該のれんの金額は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的な会計処理によって算定された金額であります。

2025年7月25日に株式会社エイエフビイの株式を取得し連結の範囲に含めたことに伴い、報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」において、のれんが88,492千円増加しております。なお、当該のれんの金額は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的な会計処理によって算定された金額であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、第1四半期連結会計期間より新たに設立したジェイリースフットボールクラブ株式会社を連結の範囲に含めております。同社の事業は、量的な重要性が乏しいため報告セグメントに含めず「その他」に記載しております。なお、当第3四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成したものを記載しております。

また、当社グループは、当第3四半期連結累計期間より株式を取得し子会社化したK-net株式会社及び株式会社エイエフビイを連結の範囲に含め、K-net株式会社を「保証関連事業」に、株式会社エイエフビイを報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」に追加しております。